

平成19年度 事業計画について

(1)平成19年度事業計画 <一般会計>

本会は、平成18年10月に創立60周年を迎えたが、引続き創立60周年事業を積極的に展開するとともに次の事業を実施する。

特に各地でのセミナーや講演会等の充実強化(産業分析、景気分析、調査手法等に関するセミナーを予定)を図り、会員ならびに地域への有益な情報提供に努める。

また、九州地域への集積が高まる自動車産業や半導体産業の調査・研究に積極的に取り組む。

各事業成果による社会貢献をもとに新たな賛助会員の拡大を推進し、組織・財政のより一層の充実と安定を図ることをめざす。

1. 創立 60 周年記念事業の遂行
2. 新たな賛助会員の加入促進
3. 定期刊行物の発行
 - (1)九州経済調査月報(年 12 回)、データ九州(年4回)
 - (2)図説九州経済(年1回)
 - (3)九州経済白書(年1回)
 - (4)メールマガジン「九経調ニュースレター」の配信(月2回)
4. セミナー・講演会・報告会・研究会等の開催
 - (1)九州経済セミナー(年1回)
 - (2)企業戦略セミナー(年1回)
 - (3)九州地域経済討論会(年1回)
 - (4)九経調交流会(年1回)
 - (5)アジア経済講演会(年1回)
 - (6)経済財政白書講演会(年1回 九州・沖縄・山口地域 12ヶ所開催)
 - (7)九州経済白書説明会(年1回 九州・沖縄・山口地域 12ヶ所開催)
 - (8)地域産業動向インタビュー(年2回)
 - (9)九州・山口地方銀行調査担当部長会議(年2回)
 - (10)まちづくりシンポジウム
 - (11)情報管理セミナー(年1回)

5. 地域経済社会に関する調査・研究
 - 景気動向分析に関する調査
 - 半導体産業振興に関する調査
 - 自動車産業振興に関する調査
 - 環境産業や環境政策に関する調査
 - 観光振興や集客戦略に関する調査
 - サービス産業振興に関する調査
 - 地域経済モデルや将来予測に関する調査
 - 地方行財政や地方分権に関する調査
 - 地域計画や地域振興ビジョンに関する調査
 - 物流産業や社会資本整備に関する調査
 - アジアとの経済連携に関する調査
 - その他、本会の目的を達成するために必要な調査・研究

6. 講演会・研修会への講師派遣、非常勤講師、テレビ・ラジオ出演

7. 公益法人改革への取組み

8. 事務受託
 - 専門図書館協議会
 - 福岡経済同友会
 - アジア半導体機構(ASTSA)
 - 日韓海峡圏研究機関協議会の日本側事務局の運営

9. その他、本会の目的を達成するために必要な調査・研究を随時実施

(2)創立 60 周年記念事業 事業計画 <特別会計>

1. 自主的政策研究の推進

(1) 東アジア半導体産業の競争・連携・イノベーションに関する調査

九州の半導体産業の国際競争力強化のためには、東アジアの半導体クラスターとのネットワークと分業関係の構築が求められている。本研究では、東アジアの半導体クラスターとして、中国・上海、台湾・新竹、韓国・水原、日本・九州の4地域をとりあげ、国際比較研究によって、九州の半導体産業の発展に向けた処方箋を提示する。なお、本研究は、国際東アジア研究センターとの共同研究で行う。

(2) 日韓海峡圏の新たな観光戦略に関する調査

日韓海峡圏における国境を越える観光交流は、韓国人観光客の増大によって新たな段階に入っている。本研究では、通常の観光地めぐりだけでなく、映画や音楽などを通じた文化交流、グリーンツーリズムなどの体験学習、産業観光のような新たな観光を対象に現状を分析、日韓観光交流のさらなる拡大に向けて課題や提言をまとめる。

(3) 道州制の九州モデル構築に向けた基礎的調査

平成19年度に設置予定の九州地域戦略会議の第2次道州制検討委員会では、国・道州・市町村の役割分担や税財政制度のあり方等が検討され、道州制の九州モデルが描かれることになっている。本研究では、道州制の九州モデル構築に必要な基礎的なデータ整理や人口やマクロ経済等の将来フレームの作成を行う。

2. プレーンサポートセンターの創設

サーバを更新し、蔵書検索システムならびにホームページの改訂を行っている。会員ページの拡充・充実をはじめ、定期刊行物ならびに受託調査等で収集された各種データの更新を促進し、会員ならびに地域からのお問合せ等に迅速に対応できるような体制づくりを推進する。

平成18年度同様、理事をはじめ本会会員の経営者等の発言要旨の作成やデータ提供などを積極的に行う。

3. 60周年九州経済特集の制作・発表

平成18年度は、福岡の放送局や新聞社、大学と有識者による制作委員会ならびに将来ビジョン検討委員会を創設した。それに基づいて、2030年の九州を想定しながら、東アジアの発展と九州の連携の可能性を探るとともに、これまでの九州の産業・社会等の変遷を映像や図・表を駆使し、わかりやすく解説した番組を制作する。

4. 寄附募集事業

引続き会員各社を訪問し、募金への協力を依頼する。